

令和元年6月26日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00689

研究課題名（和文）内発的な発展を目指す中国森林再生政策における財政資金調達メカニズムの調査研究

研究課題名（英文）Research of the Financial Funds Procurement Mechanism in the Chinese Reforestation Policy Aiming at Endogenous Development

研究代表者

金 紅実（JIN, HONGSHI）

龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号：10619240

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：中国の森林財政は、急速な経済成長による財政的財源の増加に伴って中央財政による国家重点プロジェクトの総投入量が増え続ける一方で、国全体の林業投資における林業財政の比重が低下した。公共財政制度の構築や政府間財政移転制度と通じて、国の政策指令が省 市 県 郷 村へ順次伝達され、それを裏付ける各種の補助金制度が末端主体まで浸透し政策執行をバックアップしている。中でも国家級公益生態林制度や退耕還林（草）政策は全国画一的に実態を捕捉した。中央財政及び地方財政は林業農家の経済的自立や特色産業の育成への資源配分などを行う多様な機能変化がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

<学術的意義> 森林がもつ多面的機能はその公共性から公共政策及び補助金制度の根拠となる。しかしGDP至上主義の経済体制の下では公共政策自身が森林資源の過剰利用や過少利用を誘導する場合がある。財政資源の配分過程における開発財政と森林財政の均衡発展を検証し、その歪みを是正する必要がある。

<社会的意義> 中国の砂漠化防止対策及び森林政策は、近隣国の生活環境や社会経済発展に深い影響をもつ。グローバル経済の進展は近隣国間の経済関係をより緊密にすると同時に、相手国の環境汚染や森林破壊、砂漠化問題に間接的、直接的に関与するようにする。日本が経済大国として責任を果たし、飛来黄砂の被害防止につなげることができる。

研究成果の概要（英文）：Along with the increase in fiscal revenue due to rapid economic growth, the central fiscal authority's total investment in national key forest finance projects has been on the rise. However, in the overall forestry investment in China, the proportion of forest finance has declined. Through the establishment of the public finance system and the implementation of the system of intergovernmental fiscal transfers, national policy and directives were made known to governments at every levels, then successively to villages, and farmers; a variety of subsidy mechanisms were carried forward to the furthest extent to support the policy implementation. The central and local financial administrations have undergone various functional changes in different aspects, including the provision of economic independence to forestland farmers and the allocation of resources for the development of characteristic industries.

研究分野：環境経済学

キーワード：森林財政 政府間行財政 地域の内発的発展 財政資金の多様化 補助金制度 政府間財政移転

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)中国では1970年代末に生態環境保全政策を国策の1つとして位置づけ、1980年代には砂漠化防止対策を中心に、1990年代の末には植林・育林政策を中心に国家6大林業重点プロジェクトを導入した。政策の実施プロセス及び政策効果には国家財政が深く関わりながら、段階的に政府間財政関係や事務分担ルールを構築し、財政資金と民間資金の役割分担ルールを制度化してきた。2010年以降には地域経済が主体となる内発的な地域森林政策が一層進むようになり、その中で中央財政(国)及び地方財政(地方政府)の役割分担構造や政策効果への寄与度が文献資料や統計データだけでは正確に捕捉できない課題が浮き彫りにされた。しかし、本研究に着手した当時は、中国環境問題の関連研究の多くは依然として産業公害問題に着目しており、森林政策や砂漠化防止対策、財政制度改革と相まってダイナミックに変容する森林財政の関連研究が少なかった。

(2)森林財政は、本研究の代表者の博士後期課程から継続してきたテーマであり、本研究に着手する前には、中国特有の計画経済体制から社会主義市場経済体制に移行する移行期財政制度の改革を相まって変容していく森林財政機能の変化プロセスを捕捉し、その特徴と課題を把握していたため、本研究に必要な基盤づくりを成していた。

(3)本研究は、2012年度から2014年度に実施した鳥取大学乾燥地研究センターの共同研究及び指定研究の研究成果を踏まえたものである。前段の研究では、乾燥半乾燥地域の砂漠化防止対策として取り組んできた国家6大林業重点プロジェクトの実態や政策実施プロセスにおける政府間行財政関係を捕捉した。後段になる本研究は、このような画一的に実施される国家6大林業重点プロジェクトの特徴や変容過程を継承しながら、地域経済の主体性に基づく内発的な地域森林政策のダイナミックな変容構造を長江流域の集団林経営の事例まで研究対象を伸長し、森林財政の全体像をより多角的に正確に捉えることであった。

(4)以上の理由から、本研究は分担者の何彦旻の環境税を中心とする税制研究の接近方法と谷垣岳人の生態学の接近方法を取り入れた。

2. 研究目的

本研究は、森林財政資金の調達仕組みを明らかにするとともに、地域森林政策が地域自立を目指す内発的な発展のために果たされた役割と課題を明らかにする。具体的には、財政支出の面から、森林財政の予算編成原則とその傾向、政府間の事務分担ルール及び行政部門間の政策意思決定プロセスの仕組みと特徴を明らかにする。財政歳入の面から、森林財政の財政項目の政策的傾向、中央税制と地方税制の関係性とそれぞれの役割を明らかにする。森林の多面的な機能の財政学的な評価の視点から、地域森林政策の内発的発展の一要素として取り入れ、森林財政資金の財源新設、支出体系の再構築の可能性を検討した。

3. 研究の方法

本研究は、研究代表者の継続研究の延長として位置付けている。前段の研究で構築された北部地域の陝西省、北京市北部、河北省北部(陝西省北部榆林市・延安市、内モンゴル自治区西部の烏海市、河北省承德市、平泉県)を調査拠点し、調査研究を行った。前段研究で課題とされていた国家重点プロジェクトのみを研究対象として限定地域、限定事業の調査研究による普遍的法則の欠乏性を克服すべく、本研究では国家重点プロジェクトを実施するほかに、地域固有の取組みとして林下経済、森林総合利用事業、区域観光事業などの内発的な取組みも実地調査し、国全体の森林政策における森林財政のより客観的な位置づけとその変容をより正確化に捉えるようにした。

関連文献・資料・統計データの読み込みのほか、現地への実地調査と現地の行政担当者や林業農家、林業企業へのヒアリングなどを行い、分析傾向の裏付け作業を行った。また日中両国の共同研究者、研究協力者、連携研究者による定期的な国際ワークショップを開催し、研究成果の共有と意見交換を行い、本研究の分析傾向の客観性、普遍性、正確さを点検する作業を行った。

4．研究成果

(1)森林財政の支出面からのアプローチでは、急速な経済成長による財政的財源の増加に伴って中央財政による国家林業6大重点プロジェクトの総投入量は増加し続ける一方で、国全体の林業投資における林業財政の比重が、中央財政と地方財政がともに低下している傾向をとらえた。林業統計データだけではなく、財政統計データや農業・農村経済データを組み合わせることでその傾向をより正確に裏付けることができた。これは近年にみられるようになった各級政府による情報公開とも密接に関係する。

(2)森林政策の執行過程における政府間行財政システムの考察では、国の政策指令が省 市 県 郷 村へ順次伝達され、それを裏付ける各種の補助金制度がセットされる形で末端主体まで浸透し政策執行を誘導する仕組みを捉えることができた。中でも国家級公益生態林制度や退耕還林(草)政策は全国範囲で実施される事業として全国画一的に規範的に執行されている実態を捕捉した。これは森林政策の発展そのものによる現象だけではなく、国の財政制度が公共財政的な機能転換を行い、それに伴う諸機能の調整や制度整備による財政制度改革が深くかかわっていることが解明された。

(3)1998年以降の森林政策は、5つの転換を掲げている。つまり、木材生産から生態機能回復への転換、天然林伐採から人工林伐採への転換、林地開墾から退耕還林への転換、森林の生態サービスの無償利用から有償化への転換、国による林業経営から社会全体による経営参入へと政策転換を掲げ、経済的効果、社会的効果と生態環境改善効果を同時に目指す内容となっている。本研究では、中央財政及び地方財政とも上記 ~ の植林・育林事業への資源投下が最も集中する特徴をもちながらも、林業農家の経済的自立や特色産業の育成への資源投下など、財政機能の多様化がみられた。

(4)本研究を通して、中国の森林政策は森林の多面的機能に基づく政府間関係、財政と市場経済の関係を整理しつつも、地域経済の内発的な発展を優先課題として推し進めている現状が明らかになった。森林政策が果たすべき経済的効果、社会的効果、生態環境保全効果を統合的に捉え、均等発展の理念が制度構築や運営に定着していないことが明らかになった。今後の研究課題として取り組むつもりである。

(5)本研究では、日本及び中国の人的研究ネットワークが多様な専門性を跨って構築できた。今後はより多様な視点、接近方法による継続研究が可能となった。

5．主な発表論文等(図書2件)(雑誌4件)

(1)金紅実『中国の環境行財政』昭和堂、2016年(単著)、211頁

(2)金紅実「中国環境行財政システムと政策執行へのインパクト」、経済論叢(京都大学)第191巻第2号、2017年、125-141頁

(3)金紅実「中国森林財政の発展と森林保全政策の展開 里山学の視座から」、牛尾洋

也・吉岡祥充・清水万由子『琵琶湖水域圏の可能性 里山学からの展望』晃洋書房、281-294
頁、2018年2月

- (4)車競飛・金紅実「農業分野におけるエコロジカル・フットプリント分析の応用と研究の
動向」、龍谷大学社会科学研究所『社会学研究年報第48号(2017年度)』、111-120頁、
2018年5月
- (5)Jiao-Ting Peng, Yuan Wang, Xiang Zhang, Yanmin He, Masashi Taketani, Rui Shi,
Xiao-Dong Zhu, Economic and welfare influences of an energy excise tax in Jiangsu
province of China: A computable general equilibrium approach, *Journal of Cleaner
Production*, Volume 211, 20 February 2019, 1403-1411.(査読あり)
<https://doi.org/10.1016/j.jclepro.2018.11.267>
- (6)Hong Zhang, Yuyao Zhang, Shimin Zhou, Yanmin He, Corporate Cash Holdings and
Financial Constraints –An Analysis Based on Data on China at Company Level after
the Global Financial Crisis, *Emerging Markets Finance and Trade*, 25 Apr 2019.(査
読あり) <https://doi.org/10.1080/1540496X.2019.1603105>

6. 学会報告(計7回)

- (1)金紅実・何彦旻「中国の環境財政研究の到達点と課題—グリーン財政の視点から」、2016
年度日本地方財政学会(第24回大会)、静岡大学、2016年5月
- (2)He Yanmin (2018) "Human survival and environmental sustainability", The 6th
International Degrowth Conference for ecological sustainability and social
equity(Malmö, Sweden), 2018年8月
- (3)Florian Knobloch, Unnada Chewprecha, Songhee Kim, Yanmin He, Li-chun Chen,
Jean-Francois Mercure, Soocheol Lee (2018) "Decarbonisation of building sectors
in East Asia until 2050: A simulation of decarbonisation policies using FTT:Heat
model", 環境経済政策学会 2018年大会(上智大学)、2018年9月
- (4)Pim Vercoulen, Soocheol Lee, Sunhee Suk, Yanmin He, FujikawaKiyoshi, Aileen Lam,
Jean-Francois Mercure, Florian Knobloch(2018) "Decarbonizing the East Asian steel
industry in 2050: An analysis performed with FTT(Future Technology
Transformation)-Steel model", 環境経済政策学会 2018年大会(上智大学)、2018年9
月
- (5)Wang Yuan, Zhang Chen, He Yanmin, Taketani Masashi (2018)「中国における炭素排
出量の環境クズネッツ曲線とその推進要因の分析」、環境経済政策学会 2018年大会(上智
大学)、2018年9月
- (6)何彦旻(2018)「環境政策の進展と課題」、日本現代中国学会、2018年全国大会
- (7)金紅実(2019)「国土開発、農業政策、森林政策と環境問題」、中国マルクス経済思想史
学会 2018年度大会(島根県立大学)、2019年3月

8.〔産業財産権〕

(1)出願状況(計0件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

(2)取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

9.[その他]

ホームページ等

10. 研究組織

(1)研究代表者 金紅実(jin hongshi)

所属研究機関名:龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号:10619240

(2)研究分担者

氏名:何彦旻(he yanmin)

所属研究機関名:追手学院大学・経済学部・専任講師

研究者番号:10744021

氏名:谷垣岳人(tanigaki taketo)

所属研究機関名:龍谷大学・政策学部・准教授

研究者番号:40434724

(3)研究協力者(日本国内)

氏名:趙迪(zhao di) 龍谷大学大学院政策学研究科・博士後期課程

車競飛(che jingfei) 京都大学大学院経済学研究科・博士後期課程

(4)海外研究協力者

氏名:劉璨(LIU CAN)

劉浩 (LIU HAO)
王朝才 (WANG CHAOCAI)
陳志勇 (CHEN ZHIYONG)
鍾曉敏 (ZHONG XIAOMIN)
孟捷 (MENG JIE)
鄭紅亮 (ZHENG HONGLIANG)
胡洪曙 (HU HONGSHU)
馬江 (MA JIANG)
徐波 (XU BO)
李凌超 (LI LINGCHAO)
漆喜林 (QI XILIN)
郭俊榮 (GUO JUNRONG)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。